

2014年度事業報告（案）

§ 1 概観

2014年、「核兵器の非人道性」に焦点を当て核兵器廃絶をめざす市民社会と有志国家による試みは、5回目となった「核兵器の不使用を求める共同声明」（155か国）や、国際会議（2月メキシコのナヤリット、12月ウィーン・158か国）などによって促進された。しかし、核保有国の核軍縮は遅々として進んでいない。

14年4月、「新アジェンダ連合（NAC）」は、核不拡散条約（NPT）準備委員会にワーキング・ペーパーを提出し、核兵器禁止・廃棄のための法的枠組みとして「核兵器禁止条約（NWC）」や「簡易型核兵器禁止条約（NWB T）」などの4つのオプションに整理し、あらゆる場での議論の促進を呼びかけた。この提案以降、国際的に核兵器禁止・廃棄の法的枠組みへ向けた様々な研究がなされている。しかし、実質的な交渉が開始される機運は見えていない。

日本政府は13年10月の4回目の非人道性共同声明以降、賛同に転じたものの、米国の核抑止力への依存を継続し、市民社会が声を上げ続けていかねばならない状況は続いている。

14年12月で発足から2年となった第2次安倍政権は、14年内に戦後日本の在り方を根本から転換する政策を次々と実行した。武器輸出三原則撤廃の閣議決定（4月）、集団的自衛権行使容認の閣議決定（7月）、特定秘密保護法の施行（12月）などである。これらは、「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」を三原則とする日本国憲法の理念を、根本から否定しようとするものである。そして12月に実施された衆議院解散総選挙によって、安倍政権は国民の支持を得たとし、その路線を強化・推進しようとしている。

このような情勢において、核兵器廃絶への試みを前進させ、北東アジアに非核・平和の仕組みをつくる取り組みは重要性を増している。信頼性ある情報・分析に基づいて「軍事力によらない安全保障」の具体的構想と、その実現を目指すピースデポの果たすべき役割は益々増大している。

■組織面

12年8月以降の常勤スタッフ2人に代表を含めた専従3人体制を継続したが、14年7月末の常勤スタッフ1人の退職に伴い、専従2人体制となった。財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策は、代表と事務局を中心に逐次実行され、円滑な運営に努めたが、モニター発送の部分的欠如など、不備な事態も発生した。

調査・研究分野における活動と能力の強化は、引き続き重要な課題である。13年に開始した協力研究員制度は継続した。

■事業面

14年は、15年NPT再検討会議にむけた国際的な「核兵器の非人道性」に関する取り組みが強化・推進された一方で、核兵器禁止・廃棄のための法的枠組みへいかに前進するののかという課題の困難性が顕在化した年でもあった。ピースデポは、そのような議論をフォローし、調査・研究、発信するとともに、さまざまな機会をとらえて北東アジア非核兵器地帯の具体化に向けた活動に取り組んだ。市民社会における世論形成の推進をめざし、非核自治体との連携強化に重点を置き、自治体首長署名の拡大等に取り組んだ。14年4月には、国内543首長の署名を潘基文国連事務総長に直接提出することが実現した。4月のNPT準備委員会におけるサイドイベントなどで北東アジア非核兵器地帯を支持する声を宗教界へ広げることを意識した取り組みも始

めた。核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本に対するサポートグループとしての支援体制を継続した。また、アジア太平洋地域を重視する米国のリバランス戦略に基づく動向や、安倍政権の防衛政策などの最新動向に関する、調査・研究、情報発信にも取り組んだ。

§ 2 事業プログラム

（１）核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与

核兵器廃絶への日本のNGOの活動と国際的連携の形成に、調査・研究を軸に関与しつつ、適切な場合にはコーディネーター的役割も果たした。2015年NPT再検討会議を一つの軸と捉え、国会議員、自治体、NGOの連携強化に努めた。ピースデポのプロジェクトとして位置付けている「核兵器廃絶日本政策評議会」（POC JAPAN）は活動を休止している。また、核兵器廃絶に取り組む団体・個人が多数参加している「アボリション・ジャパン」「日本平和学会」などのMLを情報発信のツールとして活用した。

（２）「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

「モニター」の刊行に加え、メーリングリストやホームページ、フェイスブック等を通じて、情報発信活動を継続するとともに、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論形成ならびに具体的な行動を喚起するべく、以下の行動及び働きかけを行った。

①ニューヨークでのフォーラム

4月30日、2015年NPT再検討会議第3回準備委員会が開催されていたニューヨーク国連本部において、日韓モンゴルNGO共催フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へ、今、行動の時」を開催した（共催：ピースデポ（日）、ピースボート（日）、平和ネットワーク（韓）、参与連帯（韓）、ブルーバナー（モンゴル））。開催にあたって、国際平和ビューロー（IPB）、ノーチラス研究所、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）、レリジョンズ・フォー・ピース（RfP）、世界教会協議会（WCC）の5つの国際組織が協力団体となった。また、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議を代表して、田上富久長崎市長と松井一實広島市長が出席し、挨拶した。

特筆すべきこととして、NPT脱退を宣言している北朝鮮を除いた6か国協議構成国の5か国（米ロ中韓）の政府代表が出席し、米国を除く4か国が、個人の資格ではあるが発言した。これらの出席及び発言は、13年準備委員会（ジュネーブ）において初めて実現し、引き続き達成できた具体的成果である。さらに国連軍縮局のランディ・ライデル氏が発言し、ピースデポが取り組んできた北東アジア非核兵器地帯を求める自治体首長署名が国連事務総長に直接届けられたことの重要性に触れたことも特筆したい。また、本ワークショップでは、共催および協力団体の連名による「北東アジアにおける非核兵器地帯の促進を求める共同声明」を採択した。

②北東アジア非核兵器地帯国際署名への支持の拡大、非核宣言自治体との連携・協力

ピースボート、平和ネットワーク、参与連帯の協力を受け、09年から始めた「北東アジア非核兵器地帯の促進を求める国際署名」の呼びかけを継続した。日本国内では、自治体首長の賛同を拡大させている（10年末：8名、11年末：265名、12年末：409名、13年末：542名、14年末：546名）。これは、日本非核宣言自治体協議会（会長：田上富久長崎市長）および平和首長会議（会長：松井一實広島市長）の協力の下、加盟自治体

へ働きかけたことによるところが大きい。とりわけ13年後半には、非核協が独自に会員自治体へ働きかけたことも大きく寄与している。署名簿は、田上市長らが、11年8月3日に松本剛明外相（当時）、12年3月29日に山口壯外務副大臣（当時）、13年6月3日に松山政司外務副大臣（当時）に手渡し、政府としての北東アジア非核兵器地帯への取り組みを強く要請してきた。

14年度の最大の成果は、上記①のNGOフォーラムの2日前となる4月28日に、潘基文国連事務総長に直接提出することが実現したことである。国連本部内において、田上市長に湯浅代表が同行し、国内543首長の署名を直接事務総長に手渡した。

今後の更なる署名拡大のためには、上記のようなアプローチに加え、市民・NGOによる地域での地道な取り組みが必要である。また、14年においては、今後、日韓の市民社会で同時並行的に賛同を広げるにあたり、宗教界への働きかけを始める準備活動を行った。上記フォーラムにはRfP及びWCCが協力団体になるとともに、RfP副事務総長である杉野恭一氏がパネラーとして発言した。

③日韓国議員の各々の活動強化と連携を支援

13～14年においては、日韓両国で国政選挙があり、その結果としての政治状況により、日韓連携の具体的な進展はなかった。日韓議員の各々の活動強化とその連携促進は、引き続き重要課題であるが、ピースデポは、PNND日本のホームページの更新などPNND活動への支援を継続した。

④その他

日本国内では、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、学習会や報告会などで、ピースデポ理事、スタッフや特別顧問が講師を務める集会、勉強会の機会拡大が図られた。2月の「第5回 核兵器廃絶一地球市民集会ナガサキ」及び非核協研修会での講演活動などはその一例である。

（3）軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進と新運動「戦争を超えた世界」への参加

日本及び世界の軍事費に関する政府の見直し作業の検証や、軍事費削減世論の形成に資する調査・研究活動について、系統的な実行には至らなかった。4月の「軍事費に関する世界アクションデー@東京」での講演や、執筆活動において、若干の活動を実施した。9月にスタートした新たな国際的運動「戦争を超えた世界を」に賛同し、「モニター」でその取り組みを紹介した。

（4）「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、439-40合併号から462号まで、予定通り計18回発行した。情報の質を維持しながらも、タイムリーで親しみやすい誌面づくりを心がけた。05年に開始した土山秀夫さんの連載エッセーやインタビュー企画を14年も継続した。13年10月からの湯浅一郎編集長体制を継続した。13年から運用を開始した2名の「協力研究員」（山口響氏、吉田遼氏）が、年間を通じて精力的に執筆に寄与した。外部執筆者や翻訳者の拡充は一定程度実現したが、フォローしなければならない最低限の分野を考えても、現状の執筆者の維持および拡充の努力を継続する必要がある。

(5) イアブック「核軍縮・平和」の刊行と販路の拡大

昨年同様、1700冊を発行した。14年版は、出版会社を高文研から緑風出版に変更し、共同出資、大手新聞への広告掲載など刊行体制を大幅に変更した。当初8月刊行をめざしたが、11月30日付での刊行となった。ピースデポが直接販売した分の累計は14年末時点で約700冊となる。刊行が遅れたことにより、14年内の販売実績は当初目標の約300冊減となった。引き続き15年における販売努力が必要である。

(6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の作成

北東アジアの軍事情勢に関するブックレットに可能な限り取り組むこととしたが、体制が整わず刊行を見送った。NPTブックレットは、14年に14冊を販売し、10年からの累計で1066冊となった。15年4～5月のNPT再検討会議に向け、拡販をより意識したい。

(7) 米軍、自衛隊の動向調査

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などについての一次資料に基づく調査、研究活動を継続した。米軍再編、ミサイル防衛、武器輸出等のテーマに取り組み、成果は「モニター」などの刊行物に反映した。宜野湾市からの調査受託は、12年の選挙における市政の変更に伴い宜野湾市の事業そのものがなくなった。15年もこの状況が継続することが見込まれる。

「さい塾」(代表：梅林宏道)の情報公開を通じた調査活動と分析を引き続きピースデポのプロジェクトとして位置づけた。14年は活動を休止し、15年に再開予定である。

(8) 継続する活動

①海外活動への派遣

4～5月にニューヨークで開催された2015年NPT再検討会議第3回準備委員会に、それまでにボランティアとして関わってきた大学生を派遣した。派遣にあたっては、フォーラムの実施に携わり、「モニター」誌上において派遣報告記事の執筆を行った。

②ウェブサイトの充実

発行から3か月以上経過した「モニター」バックナンバーをPDFファイルの形で定期的にアップした。英語版サイトのアップデートも行ったが、ウェブサイトの情報の整理やサイトリニューアルの必要性がある。フェイスブックのページを作成し、活用を開始したが、定期的な更新が課題である。

③核軍縮・議員活動や非核宣言自治体の支援

これまでに引き続き、超党派の「核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)日本」を支援する活動に取り組んだ。06年にピースデポに設置された「PNNDサポートグループ」の活動は、定期的に来所するインターンの協力を得て継続してきたが、14年は体制が十分に整わなかった。PNND東アジアコーディネーターである梅林特別顧問を中心に、調整役及びリソースとしてさまざまな支援を行った。日本非核宣言自治体協議会への支援を継続した。

④執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。核軍縮、基地問題、オスプレイ問題、集団的自衛権、特定秘密保護法などの分野における依頼があった。

⑤公開講演会・セミナー等の開催

2月に第15回総会記念シンポジウム「国の情報は市民のものー『秘密保護法』の根本を問う」(講演：梅林宏道ピースデポ特別顧問、猿田佐世「新外交イニシアティブ」事務局長)を、明治学院大学国際平和研究所の後援を得て開催した。

§ 3 組織体制の整備

(1) スタッフ体制

7月までは常勤スタッフ2名と代表の専従3名体制を継続した。8月以降は常勤スタッフ1名と代表の専従2名体制となった。その中で、モニター発送の部分的欠如など不備な事態も発生した。新規の専従スタッフ獲得を早急に実現させる必要がある。

さまざまな困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き、「モニター」発送作業やイベント運営、委託業務の補助などにおいて多くのボランティアの協力を得られた。

(2) 運営委員会等の適時の運用

事業計画と予算の進捗についての年間を通じたフォローは、代表と事務局を中心に、逐次、実行するとともに、年4回の理事会で行った。

運営委員会は、数名の担当理事と事務局で構成し、助成金や委託調査の新規獲得に向けた努力に加え、将来計画に向けた検討を行うものであるが、14年度内は開催しなかった。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力の維持と発展に関する検討は今後も重要課題である。

(3) 「ピースデポ協力研究員」

調査・研究活動によって平和運動に貢献する志を持ち、NGOとしての構想やアイデアを出して実現していく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者を対象に、13年2月に新設した。14年も2名が継続し、とりわけ、「モニター」及び「イアブック」の原稿執筆において精力的に活躍した。パートタイムとして柔軟な働き方を可能にしており、財源は「将来計画資金」による。

(4) 他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネーションなど

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA、センター長：梅林宏道）との「包括的連携に関する協定」に基づき、資料翻訳や核弾頭データの調査・分析等において、情報共有と協力関係を維持した。9月の核兵器廃絶日本NGO連絡会などの共催フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へー安全保障ジレンマを超えてー」においては、企画・運営面で協力し、コーディネーターの役割を果たした。韓国の平和ネットワークや参与連帯（PSPD）とは、ワークショップ開催や情報交換を行った。

(5) 会員、「モニター」購読者の拡大：数値目標の設定

14年度においては、会員・購読者の正味20人増という目標に向かって、働きかけを行った。14年における新規入会者・購読者の合計は15名であり、目標の60名増に及ばなかった。退会・購読中止が11名であったことから、結果的には4名増となった。実質的な口数（一口：1万2千円）で計算すると、14年の実績は6.5口の増となる。08、09年は純増が続き、10～13年は4年続けての減少となり、14年度は微増となった。今後、いかに増加に転じてゆかが課題である。退会理由の多くが、年金生活への移行等の必然的な世代的要因によるものことから、インターネットの活用等、若手世代へのアウトリーチの拡充が急がれる。

12、13年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

	2012年度末	2013年度末	増減	2014年度末	増減
会員総数	479	462	△17	470	+8
正会員個人	215	202	△13	203	+1
正会員団体	16	16	±0	16	±0
賛助会員通常	161	158	△3	168	+10
賛助会員割引	80	80	±0	77	△3
賛助会員特別	7	6	△1	6	±0
モニター購読者	145	139	△6	135	△4
会員購読者総数	624	601	△23	605	+4

(6) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メールの一斉送信による「同報体制」の整備を行った。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも活用した。

インターン、ボランティアとしては、学生数名が来所したほか、原稿執筆、翻訳、イベント開催、月2回の発送作業等に多くのボランティアが参加している。

(7) ニュースレターの発行

活動状況を伝える「会報」を2回発行した。第34号(7月)は総会報告やニューヨークNPT再検討会議準備委員会を中心に、第35号(12月)は、活動報告、イアブック発刊のお知らせ、ピースデポに関わる学生の取り組みなど、14年を振り返る内容で編集した。

(8) 寄付金、助成金、調査委託の開拓

寄付金は、3年ほど前から予算に届かない状況が生まれている。長引く不況や東日本大震災などが要因と考えられる。寄付を募るため、ウェブを含めた発信をより効率的に行う必要がある。

12年7月から開始された川崎市平和館常設展示改訂の業務委託では、13～14年初旬にかけ具体的な展示品作成(担当コーナーの企画、パネル原稿執筆、模型の提案等)を実施し、14年3月に、川崎市平和館の展示がリニューアルされた。同館からは、11年及び13年の企画展の委託を受け、15年は「かわさき平和ノート」更新委託を予定しており、協力関係が継続している。

10年より開始した平和団体のウェブサイトへの定期寄稿(月1回)を継続した。14年1月より、韓国の防衛専門誌「Defense21」へ、日本の安保防衛政策や世界的な核軍縮の動向などに関する定期寄稿(月1回)を行った。庭野平和財団の助成金は「北東アジア非核兵器地帯構想の提言及び世論形成―核兵器廃絶への新しい国際的潮流を捉えて」をテーマに申請し、獲得した。

寄付金、業務委託及び助成金は、ピースデポの財源の相当部分を支えている。これらを得るための努力を継続・強化することは、引き続き最重要課題の一つである。

—以上